

で活力のある市政の推進を図り、周囲の意見や進言に傾聴し、負託に誠実に応えるという思いが就任当初からいささかも変わっていないというのであれば、本条例を廃止するのではなく、多選自粛条例を明確に示しながら選挙で市民の判断を仰ぐのが妥当であると考えます。

反対

【日本共産党】

市長が4期目出馬することによって、条例第2条に違反することになる。市長の任期まで2カ月を残す中で条例廃止を提案したことは、多選による弊害の防止を掲げた自らの政治姿勢を変えたことを市民に示すものである。

本会議の質疑で市長は、多選の弊害を防止し、活力ある市政を実現するとした初心に変わりはないと答弁したが、それを堅持するならば、本条例を廃止する必要はない。川合市長が市長であり続けようとするならば、

本条例は、弊害を防止するための圧力となり、市政発展に効力を発揮する。よって、条例廃止に反対を表明する。

議案第110号

反対

【日本共産党】

改正内容は、40歳以上で均等割額3600円の増額。賦課限度額は基礎課税分と介護納付金分で3万円の引き上げとなる。市民への影響では、4人家族の給与収入400万円世帯で年間1万7千円の増額。65歳以上の高齢者夫婦で年金収入260万円世帯で3400円の増額となる。

国民皆保険制度を維持するために、国が責任を持つて国費の抜本的増額をするべきである。コロナ禍で、仕事を失ったり倒産するなど厳しい暮らしを強いられている市民に、さらなる厳しい国保税の値上げはとも賛成できるものではない。

議案第119号

反対

【日本共産党】

市がどのような考え方のもとで選定するのか基本的な考え方が見えない。TKM株式会社は、2018年にできた会社。提案書を提出後に取締役3人のうち1人が抜けている。本業のホテルがうまくいかなかった場合の

リスクが大きい。取締役個人の経営能力やノウハウに期待しているが、初期投資や多額の借入れがあり、10年間安定的に運営できる保証や担保がなくそれらを裏付ける根拠が曖昧である。2カ月間で引き継ぎが間に合うのか、オンラインで開催時に工事を行っている可能性がある。指定管理者に指定管理料を払っていくことの妥当性にも疑問がある。

川越市議会公式SNSのご案内

川越市議会では、公式のツイッターおよびフェイスブックを設けており、本会議や委員会の開催情報など、市議会の活動状況等に関する情報や、市議会からのお知らせなどをお伝えしています。ぜひアクセスしてください。

【川越市議会ホームページ】から【市議会公式SNS】をクリックしてください。

下の2次元コードからもアクセスできます



傍聴に関するお願い

本会議および委員会等の傍聴は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、極力お控えいただきますようお願いいたします。傍聴を希望する場合は、必ずマスクを着用してください。

●インターネット中継のご案内●

本会議の様子は、インターネット中継によりご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

- ・開催中の本会議を視聴したい ⇒ ライブ中継
- ・過去の本会議を視聴したい ⇒ 録画中継

※インターネット中継は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応しています

※委員会等のインターネット中継は行っていません

インターネット中継にアクセスするには

- ①【川越市議会ホームページ】から【議会中継】をクリックしてください。
- ②右の2次元コードからもアクセスできます。

